

～良好な住宅地とコミュニティの持続・再生を目指して～

次世代郊外まちづくり リーディング・プロジェクト(2014)を策定

横浜市と東京急行電鉄株式会社（以下「東急電鉄」という。）は、平成24年4月に締結した「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定に基づき、産・学・官・民が連携してまちづくりに取り組んでいくためのビジョン「次世代郊外まちづくり基本構想2013」ならびに実行計画である「リーディング・プロジェクト（2013）」を平成25年6月に発表し、これまでモデル地区（東急田園都市線たまプラーザ駅北側地区）を中心に様々な取組みを進めてきました。

『リーディング・プロジェクト（2013）』の一つ「住民創発プロジェクトーシビックプライド・プロジェクトー」では、地域の方々のアイデアから15の企画が誕生し、モデル地区を中心に様々な活動を展開しています。また、昨年の夏季と冬季に実施した「家庭の省エネプロジェクト」では、1,200世帯を超える規模の申込みをいただき、合計65.8tのCO2を削減しました。

今年度は『リーディング・プロジェクト（2014）』を策定し、新たに地域移動手段の検討や公的資源活用の仕組みづくりに取り組むとともに、リーディング・プロジェクト（2013）を継続・拡充します。基本構想に掲げた5つの基本方針と10の取組みの具現化に向けて、昨年度に引き続き具体的な取組みを推進します。

上記内容を、東急電鉄と合同でプレスリリースしますので、お知らせします。

（『リーディング・プロジェクト（2014）』の詳細は、別紙をご参照ください。）

* 「次世代郊外まちづくり」は「既存のまちの持続、再生」を目的に、地域住民、行政、大学、民間事業者の連携、協働によって「暮らしのインフラ」と「住まい」を再構築し、少子社会、高齢社会の様々な課題を一体的に解決していくことを目指していく従来にならぬ参加型、課題解決型のまちづくり手法で進めるプロジェクトです。横浜市が推進している「環境未来都市」計画において、超高齢化対応の主要な取組である「持続可能な住宅地プロジェクト」として位置づけているものです。

* 「次世代郊外まちづくり」の詳細は、下記ホームページをご参照ください。

ホームページアドレス：<http://jisedaikogai.jp>

お問合せ先

横浜市	建築局住宅部住宅再生課長	大友 直樹	Tel 045-671-4543
	建築局企画部企画課長	鈴木 和宏	Tel 045-671-3627
	温暖化対策統括本部環境未来都市推進課担当課長	甲斐 泰夫	Tel 045-671-2336



報道関係者 各位

平成 26 年 4 月 3 日
横 浜 市
東京急行電鉄株式会社

～良好な住宅地とコミュニティの持続・再生を目指して～

次世代郊外まちづくり リーディング・プロジェクト(2014)を策定

横浜市と東京急行電鉄株式会社（以下「東急電鉄」という。）は、平成24年4月に締結した「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定に基づき、産・学・官・民が連携してまちづくりに取り組んでいくためのビジョン「次世代郊外まちづくり基本構想2013」ならびに実行計画である「リーディング・プロジェクト（2013）」を平成25年6月に発表し、これまでモデル地区（東急田園都市線たまプラーザ駅北側地区）を中心に様々な取組みを進めてきました。

『リーディング・プロジェクト（2013）』の一つ「住民創発プロジェクト－シビックプライド・プロジェクト－」では、地域の方々のアイデアから15の企画が誕生し、モデル地区を中心に様々な活動を展開しています。また、昨年の夏季と冬季に実施した「家庭の省エネプロジェクト」では、1,200世帯を超える規模の申込みをいただき、合計65.8tのCO2を削減しました。

今年度は『リーディング・プロジェクト（2014）』を策定し、新たに地域移動手段の検討や公的資源活用の仕組みづくりに取り組むとともに、リーディング・プロジェクト（2013）を継続・拡充します。基本構想に掲げた5つの基本方針と10の取組みの具現化に向けて、昨年度に引き続き具体的な取組みを推進します。

<リーディング・プロジェクト（2014）>

1. 住民創発プロジェクト－シビックプライド・プロジェクト－

2013年度に認定された15団体の活動支援を行うとともに、住民活動のネットワーク化と場づくりを行います。

2. 地域のエネルギーマネジメントに向けた仕組みづくり

家庭の省エネプロジェクトの継続とフードロス・創エネルギーの促進などを通じ、地域の環境・エネルギーマネジメントの実現を目指します。

3. まちぐるみの保育・子育てネットワークづくり

子育てしやすいまちづくりを目指し、保育・子育てに関わる様々な主体が連携・協働していくための仕組みづくりの検討を進めます。

4. 地域包括ケアシステム「あおばモデル」パイロット・プロジェクト

安心して住み続けられるまちを支える医療・介護の連携促進と情報インフラのパイロットモデルを構築します。

裏面あり

5. 「コミュニティ・リビング」モデル・プロジェクト

－ 企業社宅などの土地利用転換時における土地利用誘導 －

モデル地区内の土地利用転換に伴う再開発を、民間事業者との連携・協働によるモデル事業として位置付け、コミュニティ・リビングの実現を目指します。

※コミュニティ・リビングは、郊外住宅地の一定のエリア、歩いて暮らせる生活圏の中で、暮らしの基盤となる住まいと、住民の交流、医療、介護、保育や子育て支援、教育、環境、エネルギー、交通・移動、防災、さらには、就労といった様々なまちの機能を、密接に結合させていく考え方です。

6. 新たな地域移動モデルパイロット・プロジェクト

NEW

環境に配慮した超小型電気自動車など、パーソナルモビリティをはじめとした郊外住宅地の新たな移動手段の導入検討を進めます。

7. 公的資源の新たな活用の仕組みづくり

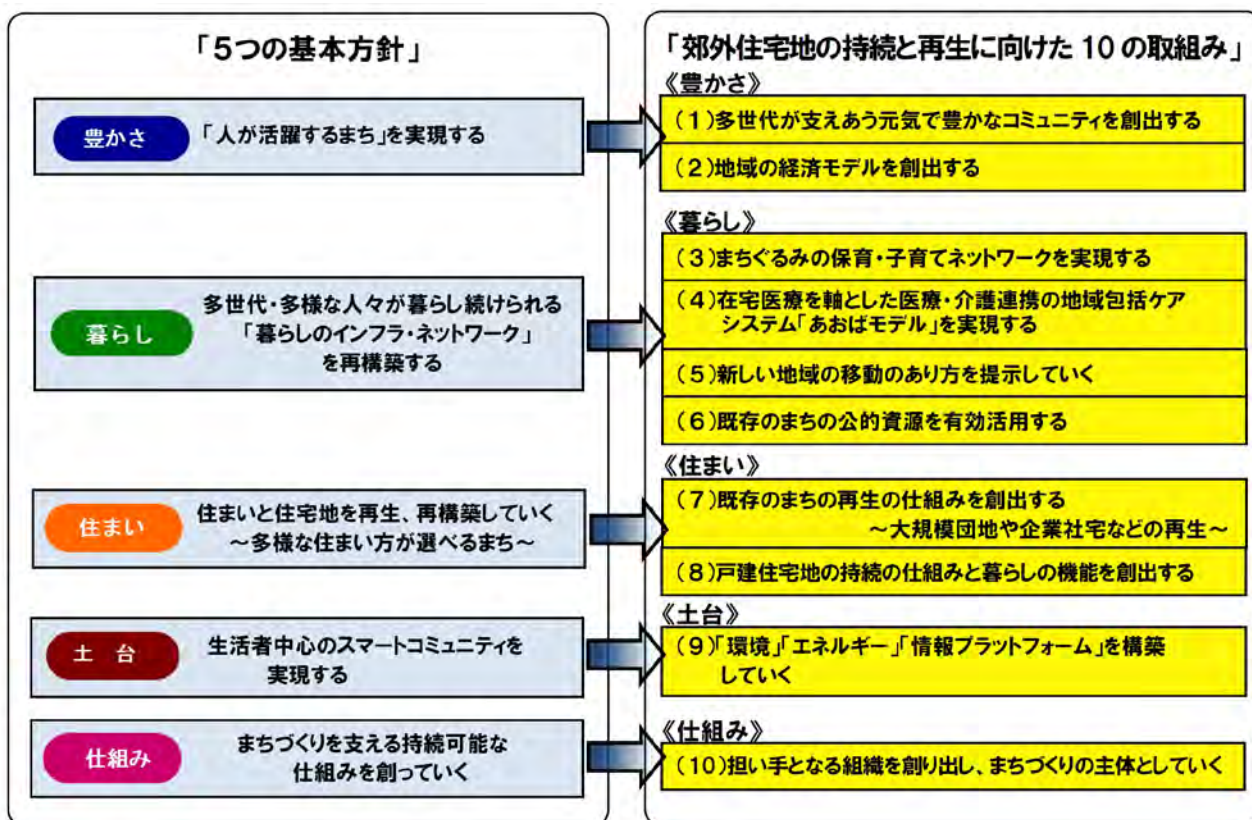
NEW

公園や遊歩道、学校など、地域にある公的資源を次世代のまちづくり視点で有効に活用するための新たな仕組みづくりの検討を進めます。

※リーディング・プロジェクト（2013）の取組成果は、別紙のとおりです。

以上

<参考> 次世代郊外まちづくり 5つの基本方針と10の取組み



詳細は、「次世代郊外まちづくり」のホームページ (<http://jisedaikogai.jp>) でもご覧いただけます。

お問い合わせ先

横浜市 建築局住宅部住宅再生課長	大友 直樹	Tel 045-671-4543
建築局企画部企画課長	鈴木 和宏	Tel 045-671-3627
温暖化対策統括本部環境未来都市推進課担当課長	甲斐 泰夫	Tel 045-671-2336
東京急行電鉄株式会社 社長室広報部 森田・柳澤・長谷		Tel 03-3477-6086

【別紙】リーディング・プロジェクト（2013）の取組成果

1. 住民創発プロジェクト－シビックプライド・プロジェクト－

住民創発プロジェクトでは、自分のまちに愛着や誇りを持って行動する企画を、地域にお住まいの方やNPOをはじめとする活動団体、民間事業者の皆さまから広く募集し、横浜市と東急電鉄がその活動を支援しています。

昨年9月21日の第1回講評会、今年1月18日の第2回講評会を経て、15の企画が次世代郊外まちづくり住民創発プロジェクトに認定され、活動がスタートしています。



2回の講評会を実施



まちの人たちでつくるオリジナルパフォーマンス「フラッシュモブ」を実施



光でつなげる街の輪「たまプラナイトウォーク」を実施

2. 住民の活動を支える仕組みと場づくり

多世代交流の促進や地域活動の「場所」の提供、さらには活動同士がつながるためのプラットフォームづくりなど、住民創発プロジェクトでの提案内容も踏まえながら、住民の活動を支える仕組みと場づくりの実現に向けた検討を行いました。

3. 家庭の節電プロジェクトとエコ診断

《家庭の節電プロジェクト》

地域住民に省エネ行動を呼びかけ、昨夏に実施した「家庭の節電プロジェクト」ではモデル地区内で245世帯、今冬に実施した「家庭の省エネプロジェクト」では、1,211世帯に参加いただき、皆さまの省エネ活動により合計65.8tのCO₂を削減することができました。

（杉の木換算：約4,700本分）

《エコ診断》

「家庭のエコ診断」では5回の診断会を開催し、121世帯のご家族のエネルギー使用状況を診断しました。

4. まちぐるみの保育・子育てネットワークづくり

子育てしやすいまちづくりの実現を目指し、モデル地区を中心に保育・子育ての活動や施設、関係団体等の調査・ヒアリングを行うとともに、課題の整理などを行いました。

5. 地域包括ケアシステム「あおばモデル」パイロット・プロジェクト

横浜市青葉区医師会や地域医療機関、介護事業者が参加し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられるように、在宅医療の充実と、医療・介護が連携した地域包括ケアシステムの実現を目的とした地域包括ケアシステム部会を立ち上げて検討を行い、地域包括ケアシステム「あおばモデル」構築に向けての報告書を取りまとめました。

6. 暮らしと住まいのグランドデザインの策定

昨年3月より有識者と横浜市、東急電鉄で立ち上げた「暮らしと住まい再生部会」において、基本構想のリーディング・プロジェクトの一つである、「暮らしと住まいのグランドデザイン ―モデル地区（たまプラーザ駅北側地区）編一」を策定しました。

グランドデザインは、モデル地区において多世代が住まい、活動し、交流し、働く場があるまちへと再構築していくための、モデル地区の住民、民間事業者、行政が共有するまちづくりの「目標」として、また、取り組みを進めるための「指針」として活用していきたいと考えています。

7. 「コミュニティ・リビング」モデル・プロジェクト

― 企業社宅などの土地利用転換時における土地利用誘導 ―

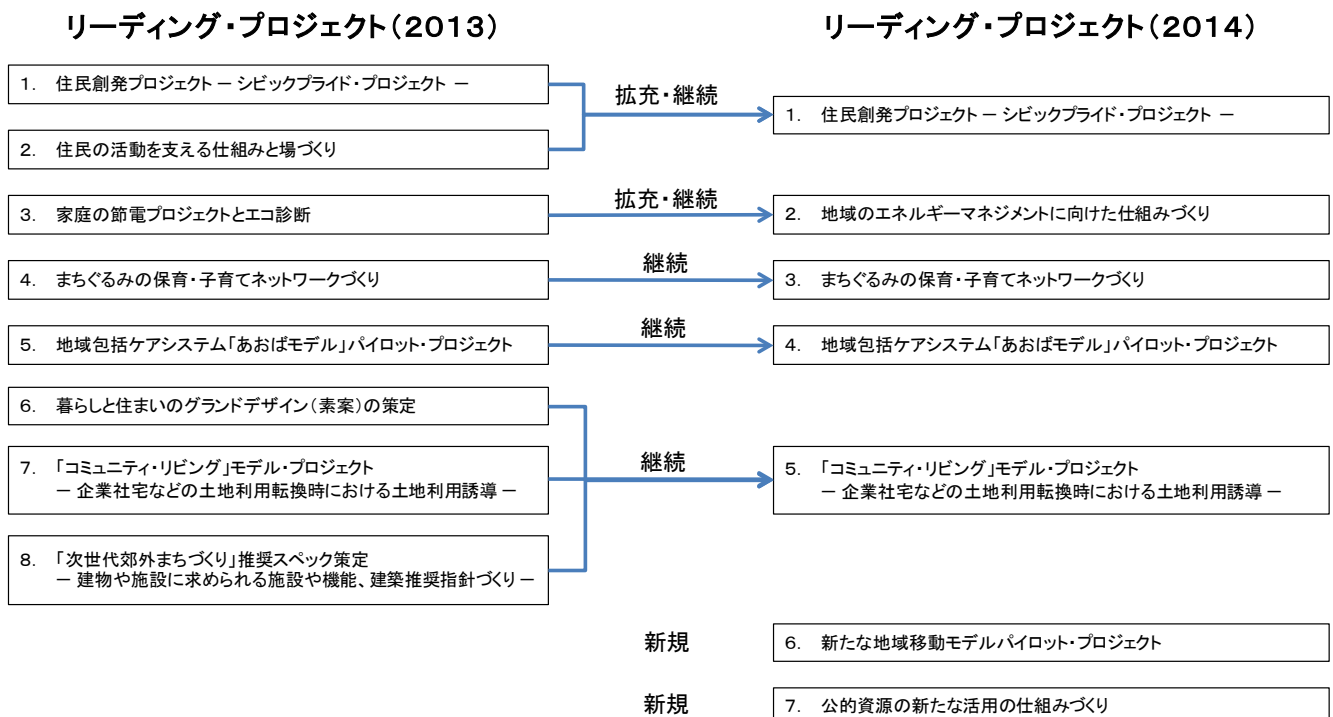
「暮らしと住まいのグランドデザイン」及び「建築性能推奨指針〈案〉」の内容を踏まえながら、コミュニティ・リビングの実現を目指し、モデル地区内の社宅の所有者等と相談・協議を行いました。

8. 「次世代郊外まちづくり」推奨スペック策定

― 建物や施設に求められる施設や機能、建築推奨指針づくり ―

横浜市と東急電鉄が民間企業8社と共同で2012年12月に設置した部会「スマートコミュニティ推進部会」を中心に、モデル地区を対象に、「次世代郊外まちづくり」独自の建築性能推奨スペック（新築・改修）の検討を行い、「次世代郊外まちづくり」建築性能推奨指針〈案〉を取りまとめました。本指針（案）については、今後も内容の精査、既存制度との整合等を図りながら更新するとともに、指針（案）の活用方法について検討していきます。

<参考> リーディング・プロジェクト（2013）と（2014）の関係



以上